

# 行政報告

## 熊本地震に係る南阿蘇地域への支援について

南阿蘇地域と西部十勝4町は昭和51年から26年間に渡り「勤労青年国内研修」など、様々な相互交流を行ってきた。今回の地震により南阿蘇地域が大きな被害に見舞われたことから、4町共同で出来る限りの対応をしたいと考え、支援物資を積み込んだトラック2台と職員らによる輸送隊が4月28日に本町を出発し、物資を届け、5月3日の深夜に無事帰町した。支援に要した本町の経費54万2千円については予備費から充用し対応した。



熊本地震南阿蘇災害支援隊「出発式」(4月28日)

## 農作物の生育状況等について

今春は、3月の好天により雪解けが進み、5月上旬には馬鈴薯等の植え付けが順調に終了した。4月中旬と5月上旬の強風により春まき小麦とてん菜に被害がおよび、その内100ヘクタールについては、小豆やデントコーンなど他の作物に変更を余儀なくされる被害が発生した。デントコーンや豆類の播種作業は平年より2日から3日早い進捗状況になっている。6月1日現在の農作物の生育状況は、てん菜は「並」、大豆は「良」、牧草は「良」、秋まき小麦は「良」となっている。

## 条例の一部改正

### ●町税条例等の一部改正

- 町民税・法人町民税の延滞金計算期間の見直し
- 法人町民税の税率引き下げ
  - ・12.1%→8.4%
- 町民税の医療費控除に特例措置を追加
  - ・市販の医薬品購入代金が年間12,000円を超えた場合、年間購入代金から12,000円を差し引いた金額(最高額88,000円)を控除
  - ※ 従来の医療費控除との併用不可
  - ※ 対象者、対象期間、医薬品種類などに規制あり
- 固定資産税におけるわがまち特例の導入拡大
- ・税負担軽減措置の対象に「太陽光発電」、「風力発電」、「水力発電」、「地熱発電」、「バイオマス発電」の5項目を追加

### ●国民健康保険税条例の一部改正

- 中間所得者層の税負担軽減措置拡大として、国民健康保険税課税限度額の引き上げ
  - ・医療分 52万円→54万円
  - ・後期高齢者支援金分 17万円→19万円
- 低所得者層の税負担軽減措置拡大として、国民健康保険税の算定における所得基準額の引き上げ
  - ・5割軽減対象世帯 26万円→26.5万円
  - ・2割軽減対象世帯 47万円→48万円

### ●防災会議条例の一部改正

西十勝消防組合が解散し、とちか広域消防事務組合が設立されたことに伴い、防災会議委員として任命する消防機関の職員及び消防団長の規定を整備

## 請願・陳情の審査

件名	提出者	審査委員会	結果
「マイナンバー制度の廃止を含めた抜本的見直しを求める意見書」の提出を求める陳情について	幸福実現党 清水町地区	総務文教 常任委員会	不採択
義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、子どもの貧困解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向けた意見書に関する請願について	日本労働組合総連合会 北海道連合会 清水町地区 連合会	総務文教 常任委員会	採択
地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願について	同上	総務文教 常任委員会	採択
平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の請願について	同上	産業厚生 常任委員会	採択

## 意見書の提出

次の意見書は、第2回定例会において審議の結果、可決され、議会はこれを関係行政庁に提出しました。

- ◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、子どもたちの貧困と格差の解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現に向けた意見書
- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◆平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

# 町政を問う！ 一般質問

6月定例会では7人の議員が理事者に  
対し、15項目の一般質問を行いました。  
なお、質問と答弁は要約しています。

## 町有林森林経営計画の見直し



原 紀夫議員

本町は森林組合が主体となつて森林・林業の重要性と魅力を伝える事業を進めており、大面積の山林取得や、小学5年生を対象とした森林体験学習の開催など、将来に向けた努力をしている。

①カラマツ伐期30年を48年、トドマツ伐期40年を64年以上と定めて皆伐林齢を伸ばす施策を展開していることだが、画

一的ではなく、現地の環境状況を十分考慮した上で実行してほしいと考えるかがかか。

②特別なメリットがないとの理由で参加を見合わせている「とちか森林認証協議会」への加入について、現在はそのように考えているか。

## 高薄町長

①場所や地形などにより伸び率も違うので、状況を見て伐期を前後することもあり得る。

②加入しても本町に認証を受けた製材工場がなければ認証材にはならず、認証材となっても、輸入材が安く入ってくるので価格が急激に上がるわけではない。新国立競技場

の建設で認証材が使われるのはほんのわずかであり、今のところメリットがなく会費が高いので、加入については今後の状況を見て考える。

## 無料学習支援事業の実施

原 紀夫 議員

昨年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、十勝総合振興局が帯広市内で行っている「無料学習支援事業」に、本町からの参加はあるのか。

また、本町には退職した元教育関係者が数多くいることから、今後、本

町単独での塾開設は考えられないか。

伊藤教育長  
現在のところ、本町から無料学習支援事業への参加はない。

足寄町で公設民営の塾が開設されているが、近隣に塾がない状況もあり、交通の便や地理的要件も含めて、本町で公設の塾を開設することは現在考えていない。

## 高齢ドライバーの運転免許自主返納

原 紀夫 議員

近年の高齢化に伴い、高齢者による重大事故が多発している。運転技術

に自信がなくなり、視力の衰えから「運転に問題あり」と自覚した場合を除き、なかなか自主返納には踏み切れないものである。

町は現在、自主返納者に対し、「コミュニティバスの運賃を2年間無料としているが、高齢化に伴い認知症患者の増加も予想され、自主返納を後押しできる制度の必要性を感じる。今後の町の取り組みと対策を伺う。

## 高薄町長

自主返納の後押しとして、「コミュニティバスの運賃2年間無料の他に、高齢者タクシー乗車券助成事業の対象者拡充も検討する。

## 介護保険の「新しい総合事業」への移行



木村好孝議員

要介護1・2の訪問介護、通所介護を介護保険給付から外し、来年4月から町による「多様なサービス事業」への移行がなされるが、基本チェックリストが優先され、要介護認定の申請権の抑制や緩和基準により、必要な専門的サービス保障の軽視が懸念されている。これらの公的社会保障の基本的な問題、在